

## [特集を読んで]

## ポスト・オリンピック は東京臨海部の 都市景観と 建築技術に 何をもたらすのか

What will the Post-Olympic  
Take to the Urban Landscape  
and Architectural Technology  
in Tokyo Bay Area

### 金田勝徳 | Katsunori Kaneda

1944年東京生まれ。日本大学理工学部卒業後、石本建築事務所勤務を経て、1988年構造計画プラス・ワン設立、現在に至る。工学博士(東北大学)。主な教職歴：工学院大学非常勤講師、芝浦工業大学・日本大学特任教授

国際オリンピック委員会(IOC)は、02年ソルトレークシティー大会招致に関連した買収問題で損なわれた五輪ブランド回復のために、「レガシー」を五輪憲章に盛り込んだ。以来、開催立候補都市はどのようなレガシーを残せるかを提示

## [編集後記]

第1特集(特集27)では「パブリック・ヘルス2.0」をキーワードに掲げ、社会的関心が高まっている「人生100年時代」の都市・建築のあり方を模索した。大澤・園田・後藤各氏による座談会では、多様性を受け入れる仕組みづくりと、パブリック・ヘルス2.0を足がかりとした技術と社会システムの更新可能性について議論が行われた。つづくケーススタディでは、若林氏からは多様な世代が同一の空間で共存する際の課題が、杉原氏からは医療・介護分野における情報技術と建築技術の融合可能性が、林氏からは高齢化した団地のコミュニティ創造における人的サポートの重要性が示された。現実味を帯びてきた「人生100年時代」に対して、人々が抱えている感情は明暗入り交じっているのが実情だろう。連氏による建築マンガでは、それでもなお、たくましくしたたかに生きる人々の

し、2020年東京でもそれを強調することとなった。前号の特集はそのレガシーをテーマとして、広い世代、分野に渡る方々による論述がさまざまに展開され、興味深い内容となっている。

### 特集25:ポスト・オリンピック・シティ

#### —臨海部から見た東京の

#### 2020年以降

白井宏昌氏は論考1で、東京は五輪レガシーを2020年以降の空間戦略にどのように結びつけるかを、まだ見出せていないと問題提起している。市川宏雄氏、坂井文氏、白井宏昌氏による座談会では、今が、さまざまな状況の変化で「宙ぶらりん」状態になっている臨海副都心構想を再考する最後のチャンスと提言する。また平本一雄氏、馬場正尊氏へのインタビューでも、東京湾埋立地の土地利用計画であった臨海副都心計画が、国際見本市とレポートが建設された後、硬直化していると指摘する。

特集25全体を通して見ると、論考4で渡邊大志氏が、いまだに臨海埋め立て地に「幻想のフロンティア」を見ている

近未来の姿が、ユーモアを交えて描かれた。合理化をかけ声に画一的に発展してきた日本の社会も多様性が急激に増しつつあるが、「人生100年時代」も多様化の契機のひとつとあってよい。この多様な社会を適切に運営するためには、空間も技術も人も総動員されねばならず、あわせて社会の発展とともに形成されたさまざまな既存の境界の解体も求められることだろう。

第2特集(特集28)は、首都圏を中心に爆発的に増加しているにもかかわらず、必ずしも学術的言及が多いとは言えないタワーマンションを、いかに現代の都市・建築の課題として扱えるのか? という関心のもと編集されている。委員間で議論を重ねるなかで、タワーマンションが都市に建ちつづける巨大な建造物であり、都市の経年的な変化に与えるインパクトの意味を問いたいと考えるようになった。そこで本特集では、建築物単体の問題系に閉じるのではなく、時間軸を伴った都

東京の都市政策から抜け出せ、と指摘する以外は、いずれも40年近く以前に立案された「臨海副都心計画」のしがらみのなかで論議が終始しているように見える。

思えば臨海副都心計画は、経済、情報、企業の中核機能を湾岸地域に集結させる計画であった。しかしこの地域は軟弱地盤であるうえ、東京湾直下地震、相模湾トラフ地震の際には震度6強-7が想定されている地域である。防・減災の研究者は、こうした特異性をもつ地域に重要な機能を持った施設を集中させることの危険性に警鐘を鳴らしつつけている。また対震設計の研究者は、この種の地域に建つ超高層建築が長周期・長時間地震動を受けるとすると、今の設計技術の範囲では少なからずの躯体損傷は避けられないと予測する。特集の論議の参加(執筆)者にこの分野の専門家がいないうちに、特集の底の浅さを感じられるのが残念と言わざるをえない。

### 特集26:アーキテクチャを

#### 書き換える技術—

#### ポスト・オリンピック・テクノロジー

市的な広がりになかでタワーマンションを位置づけるために、ライフサイクルという視点を導入した。森本氏の論考では、都市のスカイラインを書き換え、まちなみを変貌させるタワーマンションの存在を前提とする制度設計の必要性が論じられた。つづく久保氏からは、成長の途上にあるタワーマンションが将来的に直面する衰退のフェイズに向き合うための問題提起がなされた。一方で、住民間コミュニティの構築や恒常的なメンテナンスの方法論が従来の中高層マンションと異なり、タワーマンション特有のコミットメントが発生する新しい住民像も提示された(小林・齊藤・長嶋座談会)。最後に砂原氏の論考が指摘するように、タワーマンションが足元に広がる地域と深く関わらざるをえないとすれば、両者の住民もまた出会うことになるはずである。タワーマンションの存在が当然となった未来には、多様な住民が出会う境界面として、マンションが再びデザインされる日が到来するのかもしれない。

金田充弘氏、権藤智之氏、富樫英介氏による座談会では、AIにより各職域における職能が大きく変わるとしながらも、それがどのような変化なのかの予測は困難としている。そうした状況下で「周りに流されず、ニコニコと好きなことを研究している人が生き残る(権藤)」という楽観論と、「大学教育が現在の状況を反映できていない(金田)」という危機感の対比が今の社会状況を象徴しているように聞こえる。

市川知氏、永瀬秀格氏、大庭拓也氏による座談会では、オリンピック施設でも多用されている木材の将来について期待する反面、さまざまな要因で使いくく、コスト高であることが嫌われ、廃れていくことを危惧している。地方自治体が地場産材への無用なこだわりを捨てることと、品質検査体制の整備が急がれる。またAIに対する期待と警戒感が交錯した思いはここでも同じで、AIとどのように付き合うかが社会問題化している感がある。

現代の日本は、建築物も、そこで暮らす人々も、ライフサイクルそのものが大きく変化する局面に立ち会っている。建築物と人の新しいライフサイクルを、これからの都市と社会はどのように引き受けることができるのか。これが両特集を通じて見えてきた課題である。

### 特集27 | 担当委員

門脇耕三[幹事]

高瀬幸造[幹事]

山村崇[幹事]

稲垣淳哉

永井佑季

松島潤平

三井祐介

### 特集28 | 担当委員

山崎泰寛[幹事]

酒谷粹将

香月歩